

平成29年度事業報告

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

受 託 内 容	市町村等数	事業費（百万円）	受託料（百万円）
調査・設計監理	4 (1)	190 (21)	6 (1)
施 工 監 理	8 (9)	826 (1,009)	23 (38)
計	10 (9)	1,016 (1,030)	29 (39)
市町村等数の 増 減 内 訳	増 1（内訳 増：2 町、減：1 村）		

（ ）は前年度

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等の公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理及び技術支援を行った。

平成 29 年度は、新たに 1 市の農業集落排水施設 5 処理場の維持管理業務を受託した。

また、市町村の各種計画策定の支援にも取り組み、新たに次の業務を受託した。

- ・全体計画等変更図書作成に係る設計書作成業務及び監理業務（1 町）
- ・ストックマネジメント計画策定業務（1 町 1 村）

さらに、公社が平成 28 年度に整備した設備管理システムを活用し、下水道施設情報を登録する台帳整備業務を 2 市村から受託した。

市町村等数	処理場数	受託料（百万円）
30：内訳：6 市 12 町 11 村 1 組合 (30：内訳：6 市 12 町 11 村 1 組合)	58 (53)	1,031 (1,006)

（ ）は前年度

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理を行った。

市町村数	受託料（百万円）
2：【内訳：1市1町】 (3：【内訳：1市2町】)	24 (21)

() は前年度

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、緊急時に市町村の要請に応じた備蓄品の提供依頼と技術者の派遣要請に備えた。

備蓄場所：県内7ヶ所

備蓄資材：オイルフェンス、オイルマット、中和剤等

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」「更新講習」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行った。

協定市町村・組合数 63（19市20町23村1組合）

項 目	開催回数 (回)	修了・合格 者数(人)	実施時期	備 考
更 新 講 習	6	1,522	9月	
受 験 講 習	1	110	10月	
共 通 試 験	1	70	11月	受験者数 150人 合格率 46.7% (前年度 41.9%)
責任技術者登録		1,595	随 時	

4 調査研究等事業

(1) 下水道ストックマネジメントに関する調査について

下水道事業のストックマネジメントに係る点検・調査計画及び修繕・改築計画の作成に活用できるよう、公社が受託する処理場の修繕及び更新等の維持管理情報について、基礎データの調査整備を行った。

(2) 薬品等の調達価格等調査について

長野県内の下水道終末処理場を管理している市町村等を対象として薬品及び活性炭等の調達価格等の調査を行った。調査結果は、対象市町村等への報告及び市町村職員を対象とした技術研修会で発表を行った。

(3) 新規受託 3 処理場の評価について

平成 26～28 年度に総合一括管理で受託した 3 処理場について、公社受託前の管理状況との比較による運転管理面における評価、電力量削減によるコスト削減、放流水質の向上及び設備改善等の効果の確認を行った。

(4) 下水道処理場等警報装置のシステム調査について

受託施設において警報設備の動作不良が発生したことを受け、公社が受託している処理場・ポンプ場等 66 施設の電気システムの調査及び現場確認を行い、危険度の判定及び対応案について検討し、市町村へ報告・提案を行った。

5 下水道関係職員研修等事業

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修会を開催した。

(1) 市町村職員を対象とした研修

研 修 名	時 期	参加人員	研 修 内 容
下水道経営研修	11 月 27 日	52 人 (60)	下水道事業の経営健全化を図るために必要な知識の研修（下水道経営評価、経営改善に関する基礎知識）
技術職員研修	12 月 15 日	77 人 (98)	下水道及び農業集落排水に係る技術支援研修会（主催：長野県環境部生活排水課）

（ ）は前年度

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村において日本下水道事業団が主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村数：12 受講料負担者 12 人
(前年度 10 人)

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、県及び関係市町村のイベントに参加した。

開催日・開催場所	内 容	来場者等数 (人)
7月29日、30日 長野市ビッグハット	信州環境フェア2017 (長野県生活排水広報委員会として参加) 顕微鏡観察、パネル展示等	8,546 (6,634)
9月9日 諏訪湖流域下水道 豊田終末処理場	諏訪湖ふれあいまつり(後援) 処理場見学、スタンプラリー等	900 (1,000)
9月9日 犀川安曇野流域下水道 終末処理場	2017 アクアピア安曇野ふれあいデー(共催) 処理場見学、スタンプラリー等	1,003 (973)
10月7日、8日 安曇野市 堀金総合体育館	安曇野環境フェア2017 顕微鏡観察、パネル展示等	1,700 (1,900)

() は前年度

(2) 下水道終末処理場の見学者対応

終末処理場のPRや水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対して施設を案内した。

処理場数	実施日数	見学者数
17 処理場 (15 処理場)	43 日 (44 日)	1,753 人 (1,509 人)

() は前年度

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ : パンフレット、下水道マスコットボールペン等

支援市町村数 : 2 市 2 町 1 村

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関する普及啓発を図るため、下水道の使い方、早期接続のお願い、啓発用ビデオの貸出案内及び下水道の普及啓発に係るイベント開催予定等の情報を掲載した。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図った。

主 催 者 等	参加者数（人）
日本下水道協会研修	7
全日本建設技術協会等研修	9
国家資格等取得	2
計	18

(2) 技術会議の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議を年2回開催した。

日 付	内 容
5月25日～ 26日	維持管理業務等に関する検討、業務実績報告、新規事業に関する研修について
11月22日～ 23日	維持管理業務等に関する検討、調査研究事業についての報告・検討、最新の下水道事業に関する研修会の伝達報告、業務実績報告について

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時における適切な対応を図るため、公社が管理する公共下水道終末処理場等において、関係機関と連携して訓練を実施した。

実 施 日	訓練の内容
2月1日	長野県生活排水施設地震防災訓練に参加し、関係機関と連携しながら災害時応援ルールに基づき訓練を実施した。 また、公社独自の取り組みとして災害対策要領及び地震時初動対応マニュアルに沿って、関係機関と連携しながら情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練を実施した。

※ 平成29年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。